

ファシズムをどう理解するか

P・ドラッカー『「経済人」の終わり
——全体主義はなぜ生まれたか』⁽¹⁾を読む

吹田 尚一*

How Should We Understand Fascism?
—*The End of Economic Man—The Origins of Totalitarianism*
by P.F. Drucker—

Shoichi SUITA

The End of Economic Man was published in 1939 as P.F. Drucker's maiden work. In this book, Drucker analyzed and clarified how Nazism first raised its head and gained ascendancy in Germany. This book was one of the first works to describe the origins of totalitarianism in Western modern history.

In this article, I note three points of methodology and point of view. First, Drucker adopted a sociological approach rather than an economic approach. Second, he rejected the Marxian view that fascism was the “last struggle” of advanced modern capitalism. Third, he disagreed with the prevailing opinion that Nazism had its origin in Germanic national character.

These points of view strongly reflect my own interests con-

*すいた・しょういち：敬愛大学国際学部非常勤講師 日本経済発展論・日本現代史
Part-time Lecturer of Economics, Faculty of International Studies, Keiai University;
economic development of Japan and modern history of Japan.

cerning modern history. I extrapolate on these analyses about Germany and Japan in the 1930s and present an analytical framework which demonstrates the relation of the three sectors—economic, social, political—and their change.

In this framework, creeds/ideas/thoughts/values and attitudes of people are important elements in the total social structure. In addition, the political movement is the final stage of the whole social change. Therefore, we must attach more importance to politics than to economic or social movements.

In the past, economic analysis occupied a dominant position in the total social structure and change. It is my feeling that this hypothesis should be abandoned and that we must pursue a new approach toward total social change.

1. はじめに

いまから8年前、私の前職場、三菱総合研究所でその創立25周年記念の特別講演会の講師として、ピーター・ドラッカー博士を招く企画をすすめ、講演会前日、初めてお会いすることができた。その打ち合せは簡単に終わったので、失礼とは思ったが、日頃の疑問として、なぜ博士は経営問題に取り組むことになったのかを尋ねてみた。案の定、「それには長い、長い歴史を述べなければなりませんね (It's a long, long history.)」ということで直接の答えはなかった。それでも、企業のことを知る契機となった GM (General Motors) での研究では、提出した論文がその官僚性を批判する内容を含んでいて、スローン会長と必ずしも意見は一致しなかったが、会長とはその後も良い関係を保ち続けたこと、などの挿話は興味深いものがあった⁽²⁾。

さて、今回、現代史研究の視点から本書をとりあげたい。本書『「経済人」の終わり——全体主義はなぜ生まれたか』は、ドラッカー博士（以後、博士は略す）によって、1933年ヒットラーが政権をとった数週間のちに書きはじめられ、アメリカに渡った37年に完成したもので、39年に出版された。それは、今日の経営学者としての名声からはまことに“意外な”（?）

「政治と社会」の書なのである。そして氏の処女作であるが、今日読んでも新鮮な驚きを感じずる力作である。この著述にいかにか著者の思い入れがあるかは、その二つの序文（1969年版、1994年新版）の意気込んだ文章で充分に知ることができる。

今日読んでも新鮮であるという意味は、本書が「全体主義の起源を明らかにした世界で最初のものだった」が、「第2次大戦後、政治的に認知されていた二つの説に反していた」からである⁽³⁾。このように博士が述べる背景には、いくつかの重要な内容において、その分析視点が独自のものだったからである。また、筆者が再考したいと思うのは、1930年代のファシズムについてであるが、それは十分に解明されているようであり、実はまだまだ諒解されていないと思うからである。

そこで、以下では、まず本書の特色を紹介し、ついでこれを敷衍し、最後に、社会総体の分析を如何におこなうかについて方法的整理をしたいと思う。本稿の問題意識としては、ファシズムの実際を知るよりも、現代史研究の視点から、それへの接近方法のほうにより関心があるからである。

なお以下では、全体主義は、ドラッカーの指摘どおり、ドイツ・ナチズムがその典型であるとして、ほぼ同義語として使用している。ファシズムについても同様である。

まず、接近方法の視点から本書の三つの特色をあげる。

(1)第一は、著者が自信をもって最も重要な内容としたのは、「社会現象を社会の動きそのものとして扱った」ことである。

すなわち、この基本的な考え方は、「学者は、社会現象を政治や経済の事件として扱う」か、あるいは「思想体系としての『イズム』との関係において説明する」が、「これら二つの方法は、それ自体いかに正しくとも、それだけでは十分でない。第三の方法が必要である。社会現象には、社会そのものの分析が必要である。社会における緊張、圧力、潮流、転換、変動の分析である。この方法こそ、そもそも社会学がとるべきアプローチであり、すでに19世紀初めに明らかにされたことだったのであるまいか」⁽⁴⁾として、個々の事件としての「歴史」でもなく、人間環境をつつむ

大気としての「哲学体系としての『イズム』」でもなく、社会という人間環境の「生態」をあつかうことが重要である、という立場をとっているのである⁽⁵⁾。

(2)ナチズムがドイツ人の歴史や国民性・民族性に起因するという「特殊ドイツ的」現象である、との説にも反論している。

すなわち、このような接近方法は、「その国民がいかに行うかには影響を与えても、何を行うかには影響を与えない」からである⁽⁶⁾。まさに、何が起こったのかが最も優先的に解明されなければならないのである。

(3)ナチズムは「資本主義の最後のあがき」であるとするマルクス主義の説についても反論するものになっている。

そして、むしろ、ナチズムに代表される全体主義があればほど勢威を振ったのは「資本主義の失敗よりも、教義および救世主としてのマルクス主義の失敗だったとした」のである⁽⁷⁾。

これらは、当時、あるいはその後の歴史家あるいは政治学者、経済学者の主流となった見解と違ったため、長い間、正当な評価を受けてこなかったわけであるが⁽⁸⁾、今日あらためて本書をひもとくと、それは十分に再評価するに値すると思われる。

そこで、以上の3点についてやや具体的に展開していきたい。

2. 具体的な展開

1. ファシズムに関するマルクス主義の理解について

最初に、上記(3)のマルクス主義のファシズム理解について述べてみたい。その代表的なものは、コミンテルン第7回大会(1935年)における有名なディミトロフ演説である。そこでは、「権力を握ったファシズムは、金融資本のもっとも反動的な、もっとも排外主義的な、もっとも帝国主義的な要素による公然たるテロリズム独裁である」と規定された⁽⁹⁾。

こうして、ファシズムを金融資本の政治支配が確立されるにいたった段

階での反動支配と位置づけたり、あるいは、「帝国主義段階におけるブルジョアジーの反動化」を指摘するレーニンに依拠して、漠然と帝国主義にファシズムの根源を求めたり、あるいはまた「国家独占資本主義に対応した政治的上部構造」とする規定で説明されたのであった。

これについては、いまやつぎのような批判が可能である⁽¹⁰⁾。

①このような理解では、イギリス・アメリカ・フランスなどの資本主義が最も発展した先進国で、なぜファシズム体制に移行しなかったのかを説明できない。

あるいは、ルーマニア・ポーランド・スペイン・ユーゴスラヴィア、その他の、資本主義が中位の発展水準に達したにすぎず、多くの封建制を残している諸国でファシズム化した事態は説明できないのである。

②帝国主義段階というが、帝国主義を他国・他民族を武力などの暴力的手段によって支配・従属させること、あるいはその結果として植民地支配をおこなっていること、と定義すると、それは資本主義の段階以前にも歴史上に何度も登場した強国の行動のことであり、別にこの20世紀に固有のことではないこと、したがって、それがなぜファシズムの説明に結びつくのか分らない。

③ブルジョアジーの反動化というが、具体的にどのようなことを指すのか。本当に資本家階級が総がかりで、全体主義を推進したというのか。事実は一部の資本家がナチスを応援したことはあるが、全体としてファシズムの中心的推進者たちであったということはない。彼らは、全体主義の大きな流れのなかで、適応するかたちで結びついていった、あるいは結びつかざるをえなかったのであって、またそうすることによって、全体主義が成功したのであるから、必要なことは、この絡まり具合であるということである。こうして、独占資本や金融資本が、ファシズムの「代理人」とする説は斥けられるべきである。

ブルジョアジー、あるいは資本家階級を持ちだす場合、明らかにしなければならぬことは、資本主義体制そのものを指しているのか、特定の資本家グループないし経営者層を指しているのかということであるが、それは

つねに曖昧のままであることが多い。マルクス主義の見解にたつと、資本家階級をあげれば、すべて解答がでたかのような錯覚がある。それは“まじない”のようなもので、それ以上の実体説明に進まない。これは、日頃から、ブルジョアジーは打倒されるべき階級の敵であると認識されているからだ。これはもはや学問的な理解ではなく、政治イデオロギーの世界である。分析においては、イデオロギーに振り回されてはならない。

④「国家独占資本主義」もこのような曖昧な、“まじない”の一つである。現代資本主義が従来モデル（「自由な産業資本主義」）で説明できなくなって、資本主義に独占が発達し、さらに資本主義の“つかい棒”として、国家が全面に出動せざるをえなくなったことは事実である。それをただ国家独占資本主義と称しただけであり、それが直ちにファシズムにどうして結びつくのかは説明されていない。ニュー・ディールでさえも、国家独占資本主義の一つの形態であるとする、アメリカはどういうことになるのか。あるいは、1930年代不況時に、今日の“ケインズ”政策を採用して、危機を乗りきった北歐諸国はどういうことになるのか⁽¹¹⁾。

このような接近方法の基本的な問題点は、社会のサブ・システムにすぎない経済活動をもって、社会あるいは国家の全体を規定するものと断じ、それをもって疑うことなく他のすべての複雑な社会変動を説明しようとするにある。

そのため、経済活動をあらゆる概念にすぎない資本主義体制という把握の線上に、すべての事象を位置づけるから、ファシズムのごとく、複雑・怪奇な代物が、どうしてこの現代に登場したのかの実相に迫ることができないのである。資本主義の最高段階としての帝国主義論や、国家独占資本主義論で、ナチス・ドイツなどのファシズムに接近することは、従来の枠組みのなかで、いわばその“異種”を把握しようとするにとどまり、従来の思想、体制、の全否定を推進した、“広汎な革命”の性格が掴みきれないのである。しかも、それは一般国民の熱烈な支持を動員・集合した、大衆運動を基盤としているのであるから、それだけでも資本主義から“はみだして” いるではないか。

つまり、このような広汎かつ基底的な変化を引きおこしたものはなにか、
について考察しなければ、その実相は把握できないのである⁽¹²⁾。

2. 社会の分析について

そこで、とくに前節(1)の社会分析の重要性が登場するのである。

その視点はまず、ドラッカーによれば、「政治と社会の動きには、必ず
何らかの原因が存在する。社会の基盤を脅かす革命もまた、社会の基盤に
おける基本的な変化に起因しているはずである。さらに、人間の本性、社
会の特性、および一人ひとりの人間の社会における位置づけと役割につい
ての認識の変化に起因しているはずである」⁽¹³⁾。

「あらゆる社会は、人間の本性の、およびその社会における位置づけと
役割についての概念を基礎として成立している。人間の本性の把握として
どれほど正しいかは別として、この概念は、つねにそれを体現する社会の
本質を規定する。最上位の人間活動の領域を示すことによって、社会の基
本的な教義と信条を象徴する」⁽¹⁴⁾。

つまり、社会のなかで最も指導的立場にある人たちの言動が、その社会
を成り立たせる軸として、その社会の思想あるいは心構えを表わしている
のである。そして、人々はその思想や心構えのもとで、社会のなかで一定
の位置と役割をもって日常を送っているのである。これが、社会分析の基
本視点といえよう。とくに、ここでは、社会の教義や信条、そして一人ひ
とりの人間の社会における位置と役割、という把握がキーワードになる。
さらに、ヨーロッパ社会は、人間の自由と平等をめざして進展してきたと
いうのが分析の基本視点である。

それが、具体的には、近代では「経済人」として表象される。近代をつ
くってきたのは「ホモ・エコノミカス」であり、そこではそれは、「完全
に自由な経済活動を、あらゆる目的を実現するための手段としてみるブル
ジョア資本主義およびマルクス社会主義社会の基盤である」⁽¹⁵⁾。

しかしこの基本的概念が崩れた。「個人の経済的自由が、自動的に、あ
るいは弁証法的に自由と平等をもたらすわけではないことが明らかになっ

たために、資本主義と社会主義の双方の基盤になってきた人間の本性についての概念、すなわち『経済人』の概念が崩れた」のである⁽¹⁶⁾。

ここでは、マルクス主義も、「経済人」の概念に入れられているが、それはブルジョア資本主義が生み出す階級闘争によって社会主義社会を実現しようとするのだから、同じ構造をもつ社会のなかの単なる椅子とりゲームにすぎない、とするからである。

さて、「ホモ・エコノミカス」が失敗したあと、つぎにその矛盾を克服すべきマルクス主義はなぜ失敗したのか。それはその教義のもつ自己矛盾にある。すなわち、「社会主義の約束は、個人は意思の自由をもたず、それぞれの階級の論理に従わざるをえないとする経済的法則の自律性、すなわち個人の自由の欠落に依拠していた」からである⁽¹⁷⁾。

こうして、「自由を従属的な位置におくことによって、マルクス主義は宗教的な力を手にした」。しかし、「マルクス主義の教義はあまりに精密であって」、その一箇所でも崩れると、一挙にその脆弱性が露呈される。「いかなる手を加えようとも、目的としての自由およびその実現の約束を放棄せざるをえなくなる。……自由と平等の社会主義社会の実現性について疑義が生じたとき、それがあっけなく崩壊した原因だった」⁽¹⁸⁾。

そして、「経済人」に代わるべきものとして、人間についての新しい概念が何一つ用意されていないということが、現代の特徴である。

それでは、なぜ、「経済人の終わり」がきたのか。そして、全体主義という魔物がこの世界を覆うことになったのか。

その契機は、第1次大戦と大恐慌にあることは間違いない。「これら二つの破局が、既存の社会、信条、価値観を不変のものとして受け入れてきた日常を粉々にした。突然、社会の表層の下にある空洞をさらけ出した。ヨーロッパの大衆は初めて、社会が合理の力ではなく、目に見えない不合理の魔物によって支配されていることを知った」⁽¹⁹⁾。

すなわち、人々は戦争のもとで、孤独、分子化、虚無の深淵を見、恐慌のもとで、失業の脅威にたいする無力、社会における孤立化を悟った。まさに、戦争と恐慌は同じく、合理を軸に人間存在を唯物的に究極まで追及

した結果の産物なのであった。

かくて、合理、秩序への信任が崩壊し、人々の信条が危機におちいった。具体的には、人間のあり方に関することであるが、先述のごとく、人間を社会のなかで位置と機能からとらえることである。そして、位置と機能が分解してしまったため、人間は拠るべき位置をもたない存在になった。すなわち、「一人ひとりの人間は、その意味を受け入れることも、自らの存在に結びつけることもできない巨大な機構のなかで孤立している。社会は共通の目的によって結びつけられたコミュニティではなく、目的のない孤立した分子からなる混沌たる群衆となった」⁽²⁰⁾。

これを「大衆の絶望」ととらえ、その絶望の谷間に「魔物たちの再来」、すなわちファシズムという全体主義が浸潤した、とドラッカーは診断したのである⁽²¹⁾。

「大衆が、真の秩序を失ったとき、組織を秩序の代わりにしたことを見るならば、そして祈るべき神も尊ぶべき人間像も失ったとき、魔性のものに祈ったことを見るならば、人間というものが、いかに秩序と信条と人間像を必要としているかが明らかである。

大衆は、全体主義にのめり込むほど、熱烈に他のものを求める。……全体主義の特徴たる軍備の拡張、社会の組織化、自由の抑圧、ユダヤ人の迫害、宗教への攻撃は、すべて全体主義の強さではなく、弱さを示す。それらのものすべて、暗黒の計り知れぬ絶望に根ざしている」⁽²²⁾。

つまり、そこには社会の、決定的といえる裂け目が出現したのであって、それは容易に埋めることができないばかりか、時代とともにますます増大していったのである。

それでもなお、ナチズムがなぜ大衆に受け入れられていったのかを、充分に解くことにはいたらない。その思想の論理と運動の論理が明らかにされる必要がある。

まず、思想の論理について。ドラッカーは、ファシズム特有の症状として、つぎの三つをあげる。①積極的信条をもたず、他の信条を攻撃し否定する。②政治と社会の基盤としての権力を否定する。③ファシズムへの参

加は、その約束を信ずるためではなく、まさにそれを信じないがゆえにおこなわれる⁽²³⁾。

①と②は相互補完的だ。それは、ヨーロッパの数百年の伝統をもつ基本概念を否定しているからである。政治と社会の基盤としての権力は、大衆の福祉向上のために正当化されてきたが、そのヨーロッパの伝統を否定したのである。それは『ユダヤ的自由主義』の嗤うべき遺物にすぎない」とヒトラーはいっている⁽²⁴⁾。

そして③に注目したい。第一に、ナチス党员でさえ、その綱領を信じていなかった。選挙むけのスローガンにすぎない、というのが本音だった。公約は矛盾だらけだった。嘘は公然となされていた。その大きな嘘が嘘と分っていて、大衆は熱狂した。それが、上記のファシズムに参加することは「その約束を信じないがゆえに行われる」ということの意味である。ここにあるのは明白な約束や政策への賛同ではなく、自分を無にする運動の熱狂のなかに身を投ずることであり、その行動なのである。

それが、大衆心理と平仄があうことなのだ。そしてこの大衆心理への訴えは強烈であり、巧妙であった。

まことに大衆心理は複雑だ。信じられないものを信ずる。イギリス政府も同じことだ。イギリスは、独裁者との間に永続的な平和はありえないことと分っているが、「そのような道があることを信じられないままに信じ、望みえないことを望んでいる」。同じように、「自らの理性や得ている情報に反する奇跡を信じこもうとする。なぜなら、もし奇跡が起こらなければ、考えるも恐ろしい災厄が待ちうけているから……。いずれも絶望のゆえに奇跡に頼る。ファシズムに傾斜する大衆についても同じことがいえる」⁽²⁵⁾。

「大衆がファシズムに傾倒するのは、その矛盾と不可能にもかかわらずではない。まさに矛盾と不可能のゆえである。なぜなら、戻るべき過去への道は閉ざされ、前方には超えるすべのない絶望の壁が立ち塞がっているとき、そこから脱しうる方法は魔術と奇跡だけだからである」⁽²⁶⁾。

このような社会について、そのなかにはいなかったわれわれが、しかも70年も経ったあとに、理解することは決定的に困難なことである。今回、

ナチズムについて、あるいは全体主義について、いささか文献を渉猟したが、本当にあのような徹底した独裁政治が可能であったことが、いまもって諒解できず、疑問が解消するに至らないのである。それほど、1930年代には魔物が住んでいたのである。

3. 何が問題となったのか、について

さて最後に、ナチス・ドイツにおいて、何が問題とされたのかを、その思想においてみていこう。ドラッカーは言う。

「ドイツのナチズムが、たんなる経済体制の革命を越えたはるかに根源的なもの、すなわち価値観、信仰、道徳の転覆さえ目指す本当の革命であることを認識した。真実それは、希望を絶望に変え、理性を魔術に変え、信仰を恐怖にかられ血に飢えた狂乱の暴力に変える革命だった」⁽²⁷⁾。

そして、そのゆえにその思想は、まさに全否定であった。ナチズムの否定の思想は、議会主義、政党、民主主義、資本主義、自由、個人主義、労働組合、さらにユダヤ人種にむけられた。それがどのような思考内容であったのか。ヒトラー自身の『我が闘争』を開いてみよう。

○議会制民主主義について

「私にとって、特に議会の欠点として映ったことは、ある決定がなされた後に、その責任を負う個人がひとりもないということであった。元來、責任感というものは個人と結びついているものではないか。事実、真実の政治家の任務は、やり甲斐のある計画や理想を創造することではないか。あるいはまた彼の任務は、愚鈍な羊の大群を、自己の天才やその計画するプランによって説得することではなからうか。

こうして、「私は特殊なオーストリアの議会に反対したのみでなく、議会そのものをもはや受け入れることができなくなった」⁽²⁸⁾。

こうした考えがヒトラーの「指導者原理」を生み、後に大統領と首相を兼ねる総統に就任することで、それを貫くのである。

○民主主義について

「今日の西欧の民主主義はマルクス主義の先駆者であって、これなしにはマルクス主義は到底成功し得ないのである」⁽²⁹⁾。

「ユダヤ人が社会民主主義の指導者であったのだ！ 私は目が覚めた。そして私の長いあいだの内心の闘争は終わった」。

(中略)「国会の議員、労働組合の幹部、各団体の議長から街頭デモの扇動者にいたるまでが、悉く陰険なユダヤ人の風貌を見せていた。私はまた、かつて加入問題で激しく戦った社会民主主義党が、殆んど異民族の手中にあることをも知った。

私はユダヤ人がドイツ人でないことを、大きな喜びをもってはっきり認識した。そしていまや私は、わが民族の誘惑者を知った」⁽³⁰⁾。

○「祖国」への“想い”

(第1次大戦の敗戦のなかで)「これらの夜毎、私の憎悪はこの行為を犯した罪人共に対して火のように燃えた。

(中略)カイゼル・ウィルヘルム2世は、マルクス主義指導者たちに手を差しのべた最初のドイツ皇帝であった。そしてこれらのマルクス主義者たちは皇帝の手を握りながら、もう一方の手を匕首に伸ばしていたのである」⁽³¹⁾。

○資本主義について

「大戦争は国際資本に対して戦われねばならなかった」。

(中略)「すべてのナチ黨員にとっては、ただつぎの如き一つの信条があるのみである。国民と祖国！」

「マルクス主義も、さらに国家経済に対立する社会民主党の戦いも、ともに国際資本と株式取引所を支配しようとする下心以外のいかなる目的をも有しない」⁽³²⁾。

ここにあるのは、論理の大飛躍、その過程での認識の過誤、一方的断裁であるが、重要なことは、このような言説を論理的に批判しても始まらない、ということである。通常の理性的思考、ないし悟性的判断によって、おかしいと断定しても、この場合はなんの寄与もない。ヒトラーがまさに

このように思考し、判断したという事実が重要な意味をもつのである。

ドラッカーもいうように、政治とは、社会が価値と実体からなるとき、価値が実体に働きかける世界のことであるから、指導者にのしあがったヒトラーが、このような「価値付け」をもって政治の世界を支配したのである。

しかし、このような全否定の徹底したニヒリズムだけでは、大衆の支持もえられないし動員もできない。そこで、上記にもみるように、民主主義も、マルクス主義も、経済活動も、社会民主党も、これらすべてを諸悪とし、その根源はユダヤ人種にあると決めつけることによって、戦う相手の一つにしぼったのである。これは、ヒトラーのいうように、大衆はあらゆることを理解できないから、敵は一つのみとするほうが効果があがる、という実践的教訓をいかしたものである。共通の敵はこうしてつくりだされ、すべての政党や多様な思想は締め出される“創造的”な政治宣伝に成功していく（その宣伝と大衆動員については先述）。

他方、自分たちは、北部アリアン人種として偉大なるドイツ民族であり、現世をつくりかえる使命を有するのだ、として民族共同体を誦い、大衆の統合を図ったのである。『我が闘争』には、「世界の文明は、アリアン民族の存続に依存する。偉大な神につかえる者に手を加えんとするものは、この奇跡の造物主にたいし罪を犯すことであり、そのために楽園から追放を受けなければならない。マルクス主義者の国際的な世界観に対して、民族的世界観がマルクス主義者のごとく強く団結し、闘争心を備えて直接に対抗したときにのみ、成功は『永遠の真理』の側にもたらされるだろう」とある⁽³³⁾。さらに、つぎように託宣を述べる。

「余はこの民族からやってきた。15年間、余は、この民族の中から、この民族の運動とともに、ゆっくりと向上の努力を払ってきた。……余は、この民族の中で育ち、この民族の中にとどまり、この民族の中へと帰るであろう。余の野心は、民族の代表者たらんとする点で世界中のいかなる政治家にもひけを取らぬ」⁽³⁴⁾。

ここまでくると分ることだが、上記二つの引用文の言いまわしはどこか

で聞いたことがあろう。福音書なのである。ヒトラーの俗物性の底が割れるが、しかしナチズムはこうして擬似宗教運動となっていたのであった。

この運動過程において、ヒトラーは大衆を前にして演説することの効果を知り尽くしてこの面で優れた才能をフルに発揮したが、そこでは、自己の負の側面をさらけ出し、これを資産として大衆に近づいた。つぎの文章がそれを的確に描いている。

「総統の彗星のような上昇——これは天才的・魔人的な才能に帰せられがちであるが——は、一面では環境の産物であるとともに、他面、ヒトラーがその精神的態度において小市民を特に体現していたという事実の結果するところでもあった。……ひどい劣等感に代って高まった盲目的な英雄崇拜、祖国崇拜に向った『無産者』の、嫉妬にみちた憎悪が、凡庸が、ヒトラーにおいて凱歌をあげた。……プリミティブで、興奮に身をまかせ、部分的には大変才能があるが、部分的にはまったく目がみえず、ひどく労働ざらいでいながら何度も繰返しておそろしく活動的になる一人の人間が、大衆の情熱によって、神話の体現として民衆の一員から身を起し、絶対権力を獲得するに至る。……品位を落し、屈辱を受けた彼は、その決心のすべてを通じ、その行為のすべてを通じて、何物かをつぐなおうとする」⁽³⁵⁾。

すなわち、ヒトラーはその生涯——とくに30歳になるまでの——の負の側面を、経済的、国家的、思想的に激しく動揺するドイツ社会と搗き混ぜることによって、その成功の頂点に登っていくのである。ヒトラーという個性を抜きにして、ドイツ・ナチズムの時代は理解できないが、また彼個人の特有な個性のみでも、この時代を理解することができないのである。

3. 経済・社会・政治の統合的分析 ——中間的まとめ

1. 問われる近代と近代化

それにしても、ナチズムを検討していくと、近代とは何であったのかと

いう、深刻な疑問に突きあたる。それは、近代化過程におけるある時期の軌道からの“ズレ”、ないし近代のもつ脆弱性という把握を超えて、実は近代そのもの、ないし近代が包含する否定できない自己矛盾といってよいのではないかとさえ思う。

他方、それは遅れて近代化を歩みだした後発国の悲劇であるといえるかもしれない。しかし、世界史を見渡しても、先発国はイギリスしかないのだから、その他の国はすべて後発国である。そうすると、世界近代史はあらゆる後発国の歴史といってよいから、全体主義の道は、後発国一般の道ということになりかねない。現に、1920-30年代のヨーロッパで、イギリスと北欧諸国をのぞいて、ほとんどすべての国でなんらかの形の全体主義政権が誕生した。同時代にアジアでは日本も国家主義から軍国主義の道にすすんでいった。

したがって、われわれにとって、「近代」の意味・内容を根底から問いかけることは未だに新しい課題なのである。ナチズムの検証は、その最も有益な教訓になると確信する。そこで、一つのまとめをおこなっておきたい⁽³⁶⁾。

まず、近代化におけるこの自己矛盾を、合理性の極致ととらえることが、いまのところ可能であろう（この点の示唆については、注（37）を参照）。近代は、とくに資本主義経済の発展によって支えられるが、その基本原理は合理性であり、それが社会の存立要件となる。この合理性の論理は科学技術の発展に支援されて強い力となって社会を覆っていく。しかしながら、この近代化論理は必ず伝統的価値や制度と衝突する。近代化過程は否応なく伝統的価値観を打ち壊していくが、伝統的価値観は簡単には崩れないし、その制度も持続してこれを守り抜こうとする。それが強力であればあるほど、その制度・仕組みにたいしてこれを打倒しようとする思想運動も強烈になる。ロシアにみられたツァー専制への抵抗がそれであるし、ドイツでも同様であった。ドイツで事態を複雑にしたのは、保守派に対立する“左”の過激派（共産党など）が、すでに相当に強力な存在となっていたことである。そこで保守派と共産主義にはさまれた国家社会主義の運動は、別の

意味で過激にならざるをえない。それが全体主義、ナチズムになったのである。

また、市場経済の発展は、それまでなんらかの共同体に囲まれて生活していた人間を解放して、市場化と都市化の波のなかに投げ入れていく。そこで人間は自由を得た一方で、ますます孤立化し、原子化していく。孤独になった人間が強い個人として生きていけば問題ないが、過去への郷愁もあるし、新しい連帯はまだ築かれておらず、日常の不安は去らない。すなわち、近代化は、伝統的な家族、あるいはインフォーマルな社会関係、純化された社会階層、地域ないし民族の文化、そして宗教、などの意味や役割を否定するように働く。これら伝統的社会関係はすべて人々の「非論理的」(“non-logical”, 注(37)参照)側面なのであるが、知的武装をした近代化論理はそれを理解しようとしなない。そこで伝統的社会の人々はそのような無理解を示す知的なものへ反発する気持ちを高めていく。

このように人々の信条における動揺は広がって、近代化のもとで進められる社会の諸制度やその背景にある思想に敵対意識をもつ。これが自由な個人主義、資本主義・市場経済、議会制度、政党への反発であり、代わって民族共同体、家族、理念よりも行動、人種優位の思想、過去の歴史の賛美などが魅力的な思想として力を得ていく。

この伝統対近代の対立が、思想論争や政策論争の域にとどまっていればまだ問題は少ないが、このような社会にただよう人々の不安心理に強烈な打撃が襲う。それが敗戦国ドイツでは、戦争とそれにつづく恐慌なのであった。この二つは現代社会における合理性の二大顕現形態であったばかりか、その極致でもあるのである。すなわち、戦争では人間はまるで一個の物体としてしか扱われないし、恐慌のもとでは有無をいわせず職場から放逐される。一人の人間としての存在がこれほど社会のなかで無残に否定されることはない。ここに、上記でなんども繰返し強調した、人々の思想・信条の危機が現出する。そしてこの合理性の勝利した現代社会では、宗教はもはや救いの場所ではない。

敗戦による、もう一つのくびきは、過酷な賠償であった。戦勝国の提示

した賠償額はその当時のドイツ国民所得の7倍強にのぼったと試算される。後に減額されたとはいえ、全ドイツ国民が働いて生みだした所得を7年間以上にわたってすべて差しだすということは、7年間死につづけるということである。さらにフランス・ベルギーはその実行を迫って、ルールを占領までしたが（1923年1月11日）、これにドイツは消極的抵抗として非協力を貫いた。しかしルール占領は、ドイツ国内経済を行き詰まらせる。それは激的なインフレであり、マルクの「無価値化」であり、国家経済機構の崩壊であった。

このような過酷・非情の要求がでることをどのように考えるべきか。それは古代王制の専制的他国支配の復活なのか。いや、近代ナショナリズムにおける国家間闘争の最終決着なのか。それはともかく、このような無謀が近代において実行されたということが重要なのである。この歴史は近代というものを激しく問いいただいているというべきである。

かくて人々になにが残されているか。安定しない生活、国家的屈辱、何事も解決しない政治と政党の無力、これらによって累積する不満を爆発させ、それを熱狂的に示威する場として、全体主義がナショナリズムと結合して燃え盛ったのである。

われわれは、このような近代の病を完全に卒業しているだろうか。

われわれは、「近代」をめざし、それを憧憬の対象として進んできたから、このように「近代」が自己矛盾をもつことを暴いてみせることに大きな抵抗がある。しかし、「20世紀は戦争と革命の世紀」であったのではないか。にもかかわらず、本当にその悲劇を把握しているか、というと、それは疑わしい。それが「9.11」事件であり、その後のお定まりの戦争であった。近代の病は去っていないのである。

2. 統合的分析のフレーム

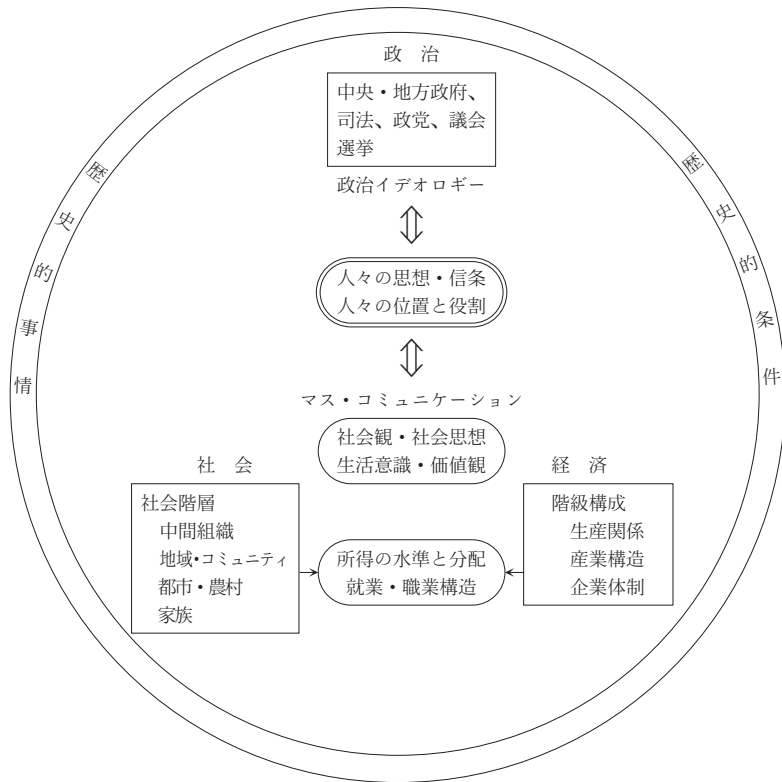
さて現代史の最大の焦点というべきナチズムに代表される全体主義を理解するため、本稿はその手がかりとして、ドラッカーに即してファシズムを再考してみた。それを、上記のように、経済主義批判、社会分析の重要

性、そしてその政治思想の特質、の3点から検討してみた。とくに、わが国においては、長くマルクス主義によるファシズム研究が支配的であり、社会科学は未だにその残滓を有しているし、その学問的な清算も終わっているとはいえない。それをここで再点検する仕事は、たとえ時代遅れといわれようと、やっておかねばならない。

それは、狭い意味の教条主義的経済分析の克服であり、より広い社会科学的分析でなければならないのである。そこで、とくに、本書における最も大切な特質として、著者の自負する社会分析を重視しつつ、経済・社会・政治の統合的分析について、筆者の構想をまとめておきたい⁽³⁷⁾。

図（社会総体の関係）はそのイメージであって、それほど複雑なものでは

社会総体の関係



ないからとくに解説は要らないと思うが、若干の追加説明は必要であろう。

(1)まず、①経済・社会・政治それぞれのセクターはそのセクターを成り立たせる構造(制度、仕組み、慣習など)をもっている。そして、全体が安定しているということは、各セクター間に所定の均衡があるということである。それは同時に思想・信条に動揺がないということである。

②しかし、このようなシステムは、時代とともに変動する。それは各セクターの構造が変わることであり、またその機能も変わるということである。そのとき、この変動が大きいということは、各セクター内の構造と機能変動とともに、セクター間の均衡が崩れるということである。

③そこで、図の真中に「人々の思想・信条」をもってきたのは、結局のところ社会が変動するのは、人々の思想・信条に変化があるからであり、それが最大の動因である、という認識による。人々の思想・信条は、経済・社会・政治の各セクターをさまざまな形で規制しているし、また規制されるのだ、という考え方をしたい。

思想は、具体的には、「……イズム」と称されることが多いが、それだけでなく、人々の信条や観念、世界観や人生観もあるし、さらに意見や態度、生活感情や実感・心情も含む⁽³⁸⁾。人間の行動は、まずこのような意味での思想をもつことから始まるから、その意味で思想は、丁度全体システムをつなぎ、またこれに生命を付与する血液の役割をはたす、としてよい。もちろん、個別セクターにはそれぞれ思想があるし、思想を形成する力が存在するが、ここでは、各セクター間をつなぐ役割をもつのだということを重視したい。それはさらにまた、パレートの説く、人間の非論理的行動の働きも、ここでは含めてのことである。

④変動の起発点あるいは主原因は、経済から起こるといってよい。とくに長期でみればそうであって、この意味でマルクスの下部構造説は有力仮説である。しかし、短期でみると、社会や政治で起こることも無視できない。無政府主義者のテロや、戦争による混乱に乗じた革命は、経済構造の変化とは関係なく起こるのである。

⑤政治は、各セクターの均衡を保持する軸というべきもので、全体シス

テムのキー機能である。

(2)ところで、各セクターのあり様は、その国の歴史的条件と、その時代の歴史的事情によって規定されている。各セクターは歴史的条件と事情の二つの衣をまとっているのだ。それが、上記システムの変動の仕方を規定する。

(3)さて以上の説明は抽象的になったが、もう少し分りやすく説明すると、すべての社会システムの変動においては、つぎの三つの視点をもっていることがよい。

①何がまず問題になったか——問題群の内容の把握（各セクター内に生じたこと、あるいは全体社会で起こったこと）。

② 人々は、これら問題をどのように受けとめたか、認識したか（ここに上記の思想が該当しよう）。

③ 人々は、何を選択したか、どういう行動にでたか（とくに政治運動がそれを象徴する）。

このように、問題—認識—行動の連鎖に注目すればよいのである。

セクターのなかでは、とくに政治に注目したい。アリストテレスは、「政治は最高の学問」といったが、政治にはその社会のすべての動きが集約されていく、それだけ固有の領域なのである。したがって、大きな社会変動は、政治によって、政治の動きを追うことによって、はじめて理解できるのである。

さらに、すべての社会変動は、政治において一つの決着をみる。それは変動の終着点である。しかし、政治の世界は、論理的に推論できるものではない。したがって公理を振りかざせる世界ではない。この点がとくに経済セクターと違うところであり、それだけに個々の事象を明らかにすることだけしかできない、経験的・帰納的な世界の最たるものなのである。

そこでつぎに、以上のフレームワークを手がかりにして、少し、具体的に検討してみよう。

4. 具体的な歴史分析

1. 経済・社会・政治において起こった事件や変動

第1次大戦終結後のドイツの場合は、敗戦、国土・人口の縮小（約1割にあたる）、植民地の放棄、過酷な賠償、極度のインフレ、そして大恐慌、といった大変動に見舞われたことはすでに述べたところである。

それは、対外的には、勝利国にたいする抜きがたい怨念となり、激しいナショナリズムを燃えさせた。現に、1934年の調査でも、ナチス党活動家が賛同したのは、民族共同体の連帯や超愛国主義であり、反ユダヤ主義の比重は低く（表1参照）、ナショナリズムが党の結合の最大要素であったことを示している。他方、国内的には、王制を倒し、最も先進的な憲法を制定したが、進行する甚大な社会の亀裂を修復するには至らなかった。

そこで、ドイツの辿った道を明らかにするためには、上記の“物的条件”だけではなく、社会と政治の“心的条件”を明らかにしなければならない。それは、人々の信条の動揺と瓦解を通して、社会体制全体の変革を引き起こすのである。

表1 ナチ下級指導者＝活動家におけるイデオロギーの重点

	数	パーセント
民族共同体の連帯	234	31.7
超愛国主義	166	22.5
ヒトラー崇拜	134	18.1
反ユダヤ主義	101	13.6
「法と秩序」の信奉	42	5.7
ドイツ・ローマン主義	21	2.8
北方神話	11	1.5
「血と土」	11	1.5
特記すべきものなし	19	2.6
	* 739	100.0

(注) *一つのサンプルから複数の回答が抽出されている場合があるので総サンプル数581をかなり越えた数になっている。

(出所) 山口定『ナチ・エリート』、中公新書、1976年、63ページ。

2. 歴史的條件について

つぎに全体主義は、なぜドイツとイタリアに出現したのか、について理解するには、政治社会にかんする歴史的理解が必要なのである。それは国民国家の成立ちに注目することである。ドラッカーはつぎのようにいう。

「19世紀のドイツとイタリアにおいて大衆の精神的連帯をもたらしたものは、ブルジョア秩序ではなく、国家統一への熱気だった。民主運動というよりも、国家統一運動だった。……ブルジョア秩序は、国家統一のための手段として受け入れられたにすぎなかった。

(中略) 民主主義そのものは、大衆の心にかんする情緒的愛着も伴っていなかった。当然、その実体が無効であることが明らかになるやいなや、それら信条や標語は存在しないも同然だった」⁽³⁹⁾。

つまり、国家形成の歴史が、イギリス・フランスなどと異なっていたことである。ドイツ・イタリアは、民族とそれを基盤とする国家統一がイギリス・フランスよりも2世紀も遅れ、そのため国家統一が優先され、民主主義はあくまで第二義であり、国家統一の手段にすぎなかったのである。一方、イギリス・フランス・北欧諸国においては、時代的に国家統一が先行し、そのもとで「民主主義獲得の闘いが、大衆の心の中に生きる経験と伝統になっていた」のであり、そこに違いがあったのである⁽⁴⁰⁾。

3. 経済と社会の亀裂

つぎに、全体主義の興隆について、経済問題から接近するよりも、社会(学)的接近の観点にたって具体的に検討してみよう。その場合とりあげられるのは、社会階層の問題であり、また人々の信条や思想、その社会的位置と役割についての分析であろう。後者の問題は、すでに上記で触れたので、ここでは前者の問題のみをとりあげたい。

まず、上記のような社会分解の危機状態のなかで、最も深刻な影響を受けたのが中間層であるとして、よくファシズムの支持・推進母体は社会の中間層である、とくに下層中産階級であるとされるが、そのような理解は

充分説得的なのだろうか。

社会心理学者 E・フロムは、「ナチのイデオロギーは小さな商店主、職人、ホワイトカラー労働者などからなる下層中産階級によって熱烈に支持された」という⁽⁴¹⁾。彼らは、1923年に頂点に達したインフレ、29年恐慌で最も深刻な打撃を受け、しかも敗戦後労働者階級の地位上昇に伴って社会的威信の低下を感じており、加えて家族の瓦解によるモラルの動揺によって心理的打撃を受け、彼らを新しい服従の追及と権力への渴望にかりたてた、という。

しかし、山口定教授によれば、最近の研究をサーヴェイしつつ、この見解が「いかなる意味においてなりたつのかということが、あらためて検討を必要とする段階にある」とされる⁽⁴²⁾。筆者も同感である。結論的にいうと、「中間層」にこだわり、それを機械的にあてはめて社会分析をするのはあまり生産的ではないと思う⁽⁴³⁾。それについて考えていきたい。

まずナチズム推進の主力メンバーに注目してみよう。

1918-19年に、「ドイツ労働者党 (DAP)」(後のナチスに発展する)に参加した面々をみてみよう。エルンスト・レーム (ミュンヘン国防軍司令官政治顧問)、ディートリヒ・エックルト (詩人)、アルフレート・ローゼンベルグ (エストニア亡命者、建築科学生)、ゴットフリート・フェーダー (経済思想家)、ルドルフ・ヘス (元空軍中尉)、ハンス・フランク (法科学生)、グレゴリア・シュトラッサー (薬剤師、ニーダーバイエルン戦士同盟指導者)、エーリッヒ・ルーデンドルフ (世界大戦時の参謀長)、などである⁽⁴⁴⁾。

ここには、資本家陣営・経営者層も、労働者もその指導者たちも、一人も入っていない。なお参考までに、ナチス党の1930年時点における党員の社会的構成をみてみよう。表2によると、ホワイト・カラー、官吏、都市旧中間層の比率が一般就業者よりも異常に高いことが分るが、これに農業者を加えて新旧中間層を示すとすると、その党員構成は68.6%を占め、これに対し労働者は28.1%にとどまる。またホワイト・カラーや官吏といった新中間層も旧中間層 (手工業者や商人層) 出身が多いとされる。なお、1933年になると、労働者や官吏が党員として増える。これは大不況のためで

表2 ナチ党員の職業別構成の変遷

	(A) 1923年11月	(B) 1930年	(C) 1933年	(D) 全就業者中の 各職業の比率	(E) (C/D)×100
労働者	21.3	28.1	32.1	46.3	69.3
ホワイト・カラー	—	25.6	20.6	12.4	166.1
官吏	—	8.3	13.0	4.8	270.8
都市旧中間層	34.2	—	—	9.6	210.4
資本家層	7.8	—	—		
農業	10.4	14.0	10.7	20.7	51.7
その他 (主婦、年金生活者)	4.9	3.3	3.4	6.2	54.8
		100.0	100.0	100.0	

(出所) 表1に同じ、47ページ。

あり、30年代にはその支持層に変化があったことを示している（後述参照）。

こうしてみると、「中間層論」を支持できるかのようだが、たしかにファシズムの推進者たちは、資本家階級あるいは企業体をあずかる管理者層からはでてこず、また代表的企業に働く労働者層からも出ていない（ドイツの場合にみられるように、彼らは社会民主党や共産党の支持者であった）。しかし、このことからいえるのはせいぜい、これら階級の“余り”、“その他大勢”として中間層を定義できる、ということくらいであろう。

実際に、山口教授の指摘のごとく、ナチス大衆運動の一般構成員は、都市中間層ばかりではなく、労働者階級や、「その他、ありとあらゆる階級・階層の出身者を含んでいるところから、ナチ党は、中間政党ではなく、むしろ『結集政党』(Sammlungspartei)とよぶべきだという主張さえある」という⁽⁴⁵⁾。現に、ナチ・エリートを分析すると、そのイデオログたちは、はじめから上層中産階級に属していたという。

このような社会階層による分類の関心よりも、実際の姿を動的にみてもみたい。そこで、ジグマンド・ノイマンの分析が参考になる。ノイマンは、ファシズムの社会的基盤として、「①安定を欠いていた『新中間層』、②よるべなき失業者、③脱落者や帰還軍人の戦闘的分子など、第1次大戦後ヨーロッパの生んだ問題の子たち」をあげている（番号は引用者が附した）⁽⁴⁶⁾。

②は説明を要しないし、また③も重要であるが、ここではとくに①に注

目しよう。安定を欠く新中間層とは主として「俸給生活者」であるが、彼らはたしかに産業化によって増大した。しかし、昇進の機会はすくなく、俸給はむしろ賃金に近く、インフレの波に吞まれ、失業の脅威にさらされた。また、その意識面では、大資本と労働者の中間にはさまれ、プロレタリアートに反感をもっていた。「これらの根を失った中産階級の子弟が、おぼろげながら理想とする社会像を有していたとすれば、それは独立の職人からなる手工業社会の理想に近かった」。すなわち、「彼等は高度資本主義のスローガンである合理化の犠牲であった……独立の中産階級は一步步弱道の道を歩んでいた。彼等の子弟が将来に何の希望も与えぬこの合理化の世界に反抗したのも、むしろ当然である」⁽⁴⁷⁾。

ノイマンはこのように、中間層の産業化＝近代化のもとでの疎外感の広がりを指摘する。しかもそこでは、社会の新しい変化を受け入れるよりも、過去への回帰の精神がかなり強かったことが分る。近代化が必ずしもスムーズにいくものではないことはここにもよく表われている。

これに加えて、ノイマンによる興味深い指摘は、世代の違いに注目したことである。それは上記③にも関係するが、ナチス運動の指導者たちのほとんどが、1890－1900年に生まれた世代であり、1930年には40歳前後ということになる（ヒトラーは1889年生まれ、政権掌握時は44歳）。しかも彼らは戦争世代であった。これに対し、彼らの前面にいたドイツ指導者たちは、彼らより10歳以上年長であり、たとえば、連邦議会の議員の年齢は1930年で平均57歳であり、経済指導者は60歳、銀行の重役は70歳に達していた。つまり指導者たちは、戦争前にその地位にすでについており、功なり名をとげた層なのであった。これでは物事の考え方、問題の受けとり方に違いが歴然とでてくることは容易に想像できることである。さらに、「若い戦争の世代の重要部分、依然として社会のアウトサイダーであった」。彼等の行くべき道は、無為にすごすか、自殺するかであったが、「その中の少数の行動派が一団となって、戦場の勇士を容れる余地のない、商人どものブルジョア世界に宣戦した」⁽⁴⁸⁾のである。経済界だけではなく、政治世界にも宣戦したのだが、今日の言葉でいえば、「反抗の世代」、*“怒れる若*

者の世代”が興隆したのである。

以上、中間層論から世代論へと論議を展開してきたが、中間層論には未成熟な部分が多いのではないかと（きわめて単純なことだが中間層と中産階級の区別もなされていない）という筆者の日頃の疑問に少しでも解答をだしたいと思ったからである。なによりも中間層論は、ナチズムが“そこから出て、それ以上に膨張した”実態を否定してしまうのではないかと思う。政権獲得後は在来の支配層との妥協、さらに軍部との妥協やこれにたいする支配、労働者階級の懐柔など、幅広く政治的安定策を進めた。そのなかで、ヒトラーが政権獲得後に特別に中間層を政策の面で優遇した、ということは聞かない。このように考えると、中間層論は、ナチズムの出自を問うという意味で、一種の下部構造論であり、階級構造論の変種であり、しかもその指摘にとどまっているように思われる。社会主義革命であれば、その母体を労働者・農民とすんなり規定できるが、国家社会主義を名のると、その母体が規定できなくて、それを中間層としたのではないか。この階級構造論の接近にあえてこだわれば、“彼らは資本主義経済社会に機能的にまたその役割の面からも完全に包摂されない各種の階層である”と定義することができるだろう。資本主義経済のなかで、一方で資本家や経営者が存在し、他方で労働者階級が育つが、経済発展が未熟の段階では、彼らとは別に自営業主など独立・自営の就業者が多数存在し、就業構造のなかでの比重も高い。また、サービス業なども従来のな就業者が多数占めており、農業の比重も高い。軍隊も発展してくるから軍人も増加している。かくて、資本主義体制に包摂されない各種階層が無視できないのである。このように“緩い”定義をしておくことによって、どの社会階層からもこの運動に加わっていくのだ、ということができるのである。

しかしこのような階層論よりも、彼らの社会における役割のほうが重要である。彼らが支配権力を握ったのは、敗戦後の大変動にたいして最も敏感に反応し、危機感をいだき、大衆の不満を組織化したからであり、そのことを問題にすべきなのである。下部構造論にたいし比喩的にいえば、その感性や頭脳、思想を問題にすべきなのである（その思想がなぜこのように

過激な内容になったのかについてはすでに述べた)。

さらに彼らの台頭の背後には、近代化に伴って社会の「平準化」が進み、より多くの人々が教育を受ける機会を得ることができ、新聞・雑誌・ラジオ・映画などの発達した情報媒体に広く接することになるという変化がある。そこで、社会全般の変動に最も鋭敏に、また立場上ある程度自由度をもってこれらに触れ、自己解釈をくだしていくことになるのがこの中間層なのである。“ある程度自由に”という意味は、社会の制度的枠組みに制約(例えば会社や役所に就職して責任をもっているなど)されていない、職業上自由度が強い(文筆家とか学者とか)、あるいは学生であるとか、といったことを指す。このようにとらえると、中間層の定義にこだわり、その中身が旧であるか新であるかといったことはあまり問題ではなくなるのではないか。

まことに、歴史の教えるごとく、農民一揆でも農村の最下層農民が指導者的役割を果たしたことはない。労働組合運動でも最下層労働者が組織をつくり運動を盛りあげたのではない。社会民主主義政党でも、共産党でもその指導者たちは、一定以上の教育を受けた、ここでいう中間層の出身者である。明治維新を遂行したのは、下層武士階級、すなわち当時の下層中産階級の出であった。開発途上国の革命において、しばしば軍部が権力を握るが、彼らもまた、ここで明らかにしたようなバックグラウンドをもち(高い教育を受けている)、その役割を果たすのである。そういえば、オサマ・ビン・ラディンは、サウジアラビアの大富豪の息子という。アルカイダの実行部隊は海外留学生が多い。留学できるのは経済的に余裕のある階層である。

このようにとらえた中間層については、とくに知識人に注目したい。大衆のもつ不安や不満がいくら鬱積しても、それだけでは社会運動にならない。それを思想としてまとめあげ、不満の対象を規定し、どのような可能性があるかを指摘するのは、知識人の役目である⁽⁴⁹⁾。この場合、知識人はとくに文筆を業とする人間とは限らない。

中間層論を批判するためにやや回り道をしすぎた。それがあまりにも限

定的な、階級構造論の変種であることを批判したためである。必要なことは、ドイツでなぜ、このような大衆運動が盛りあがったのか、それはなぜこのように激烈なものになったのか、を明らかにすることなのである。それが本当の問題なのである。

4. 政治変動について——特有の動向分析

最後に、政治の動向について述べよう。ナチス党は、始めから多数党であったわけではない。1928年5月の選挙では、12議席（得票率3.5%）にしからなかったが、30年9月の選挙では107議席（同18.3%）で社会民主党につぐ第2党になり、32年7月の選挙では203議席（同37.3%）で第1党になり、32年11月選挙では196議席（同33.1%）、33年3月選挙では228議席（同43.9%）になった。このようにみると、20年代の終わりまでは、その激しい宣伝活動にかかわらず、国民はナチス党に疑念をもっていたといえる。それが恐慌によって変わった。

さらに1933年1月の政権掌握にいたる経緯をみると、恐慌にたいする社会民主党の無策と政治的リーダーシップの欠如、パーベン内閣成立にみる大統領独裁の定着や国防軍をバックにしたシュライヒャー將軍の暗躍、そしてその内閣の失敗、ヒンデンブルグ大統領の老いによる衰え、などによるもので、最後は保守派政権ブリューニング内閣の崩壊となった。この間の政府は、ナチスに政権を渡すよりはよいとする「より小さな悪」の理論で保守派が支配したが、これが無気力な受動政治に終始してナチスの台頭を許すことになったのである。この政治の混迷が、左右の中間にあった政党支持層（それは多くが個別的要求を掲げていた群小政党であった）を一挙にナチス党に吸い寄せた。これを背景に第1党党首になったヒトラーを首相にする最後の決断に迫られた支配層は、いまならまだヒトラーを抱きこめるし、また操れるという思惑で首相就任に賛同する。しかし、その後のヒトラーは彼らの希望を無残に打ち砕き、独裁者に変質していく。

このような政治特有の事情が結末を決めるのである。これは、あらかじめ予測も計画もできることではない。様々な政治力学の産物なのである。

表3 ヴァイマル共和国における政党と選挙

選挙期日 政党	国民 議会 1919.	第一 議会 1920.	第二 議会 1924.	第三 議会 1924.	第四 議会 1928.	第五 議会 1930.	第六 議会 1932.	第七 議会 1932.	第八 議会 1933.	※ 30年と 33年の 差
	1.19→	6.6→	5.4→	12.7→	5.20→	9.14→	7.31→	11.6→	3.5→	
ナチス	—	—	32	14	12	107	230	196	288	181
国家人民党	44	71	95	103	73	41	37	52	52	11
人民党	19	65	45	51	45	30	7	11	2	△28
群小政党	7	9	29	29	51	72	11	12	7	△65
中央党	91	85	81	88	78	87	97	90	92	5
民主党	75	39	28	32	25	20	4	2	5	△15
社会民主党	185	186	100	131	153	143	133	121	120	△23
共産党	—	4	62	45	54	77	89	100	81	4
計	421	459	472	493	491	577	608	584	647	70

(注) ※は筆者算出。

(出所) 山口定『現代ヨーロッパ政治史 下』, 福村出版, 1983年, 226ページ。

なお、1930年代に入ってから選挙結果をみると、大恐慌によって、従来社会民主党を支持していた労働者が失業の脅威にさらされ、ナチス党に投票したことは明瞭である。表3にみるとおり、第八議会選挙で、社会民主党は120議席はとっているが、むしろ減少傾向を示し、さらに第五議会よりも70も議員定数が増加した分はまったく獲得できず、ナチス党の圧勝になっている。こうして、ナチス党支持者が従来の中間層から変質していったことが推定できる。

5. おわりに

最後に、以上の分析をふまえ、日本の1920-30年代において国家主義に傾斜する社会思想の変容について述べる予定であったが、すでに紙数はずかしたので別の機会に譲りたい。それにしても、本稿を書くにあたって大きな示唆となったドラッカーの書は、刊行以来すでに60年を経過しているが、その内容の斬新さは驚くばかりである。しかも、ドラッカーはヨーロッパにおいて眼前で起こりつつある変化に肉薄しているから、いきおい箴言の羅列のような文章になっていて迫力がある。今日、ヒットラーの生い立ち、

その放浪の青春時代、第1次大戦への参戦と敗戦後の教育訓練、そしてナチス党の創設、ミュンヘン一揆、逮捕投獄中の『我が闘争』の執筆、ナチス党の活動再開と最終的政権の獲得、つづく独裁体制の形成、欧州大陸の席捲、イギリスとの戦争、命取りになったソ連侵攻、最終的な敗北、その間におけるユダヤ人の計画的・大量殺戮、これら歴史的経緯については、近時の第1次資料の発掘によって、その実相は明らかになっている。その文献は、まさに汗牛充棟の様であるが、それらを参照しつつ本書をひもとけば、全体主義の本質的規定において、このような先駆的な、開拓的な研究が一層、価値あるものと映ってこよう。

(注)

- (1) 原題は、*The End of Economic Man—The Origin of Totalitarianism*, The John Day Company, 1939, 参考にしたのは、P・ドラッカー（上田惇生訳）『「経済人」の終わり——全体主義はなぜ生まれたか』、ダイヤモンド社、1997年。
- (2) この講演は、三菱総合研究所『21世紀日本の構図』、ダイヤモンド社、1996年に収められている。
- (3) ドラッカー、前掲書、新版への序文、iiiページ。
- (4) 同、iiページ。
- (5) 同、ivページ。
- (6) 同、iiページ。
- (7) 同、1969年版への序文、viiページ。
- (8) 同、新版への序文、ii—iiiページ。
- (9) 富永幸生・鹿毛達雄・下村由一・西川正雄『ファシズムとコミンテルン』、東京大学出版会、1978年、281ページ。第7回大会は1935年、モスクワで開催された。
- (10) この部分は、山口定『ファシズム』、有斐閣、1979年に負うところが大きい。同書、250—254ページ、また189—191ページ。

なお、山口教授のヨーロッパ近代政治史の研究や、その成果にもとづく日本との比較分析は貴重であった。とくに筆者には、経済主義分析への批判的立場が印象的であった。

- (11) 山口定『現代ヨーロッパ政治史 下』、福村出版、1983年、260—278ページ。

ここに述べられているように、皮肉にも、社会民主党内閣のヒルファーディンク蔵相によれば、「『恐慌は資本主義制度の無政府性から起るものであって、いずれ時が経てば終息するものか、そうでなければ資本主義制度の崩壊にまで導くものなのであって』、恐慌に対する人為的・政策的な介入は不可能なのであった」。

われわれは、過去、何度、このような教条主義による固定観念を聞かされたことか。これに対し、スウェーデンでは、社会民主労働党（1932年、政権をとる）のもとで、蔵相ウィグフォルスはミュルダール、リンダールなどスウェーデン学派経済学者の提案するケインズ経済学に似た財政・通貨政策を採用することによって、38年には失業者は居なくなり、生活費の上昇を食い止めた。なお、この成果もあって、社民党は戦後1976年の退陣まで、実に44年に及ぶ長期政権（連合もあるが）を続けたのである（戦後日本の自民党38年の長期政権を凌ぐから、先進国における優位政党持続の事例としてつねに引き合いにだされる）。

- (12) マルクスが生きていたら、はたしてこのような固定的・教条主義的な解釈を下したか疑問である。ロシア資本主義発展の解釈に関連して、マルクスはヴェラ・ザスリッチへの手紙で、資本主義の由来を論じたさい、『資本論』では、「明白に西ヨーロッパの諸国にかぎったのである」と書き、ロシアの固有の事情をよく検討するよう求めている（『マルクス＝エンゲル選集』、第13巻上、大月書店、1950年、183ページ以下参照）。この研究スタンスがその後も後継者たちによって継承されたならば、20世紀のマルクス経済学は相当に変容していたであろう。強固な党派性が、学問研究としての正常な発展を阻害してしまったのである。
- (13) ドラッカー、前掲書、2ページ。
- (14) 同、48ページ。
- (15) 同上。
- (16) 同上。
- (17) 同、54—55ページ。
- (18) 同、55ページ。
- (19) 同、62ページ。
- (20) 同、57ページ。
- (21) 同、新版への序文、ii ページ。
- (22) 同、231ページ。
- (23) 同、14ページ。
- (24) 同、18ページ。
- (25) 同、24—25ページ。
- (26) 同上。
- (27) 同、1969年版への序文、xiv ページ。
- (28) ヒットラー（室伏高信訳）『我が闘争』、第一書房、1940年、62—63ページ。
- (29) 同、62ページ。
- (30) 同、52—53ページ。
- (31) 同、127ページ。
- (32) 同、132—133ページ。
- (33) 同、201—202ページ。一部、翻訳を変えたところがある。
- (34) J・P・スターン（山本允訳）『ヒトラー神話の誕生 第三帝国と民衆』、社会思想社、1983年（原著は1975年刊）、27ページ。これは、1936年3月の発言である。
- (35) ヘルマン・グラッサ（関楠生訳）『ヒトラーとナチス〈第三帝国の思想と行動〉』、社会思想社、昭和38=1963年（原著は1961年）より再引用、17—18ページ。本著は訳者もいうように、「概説書というよりはむしろナチス・ハンドブックのようなもので」、第1次資料にあたることができないう不便を解消してくれる。
- (36) この部分は、ドラッカー、前掲書、第3章第1節参照。また、T. Parsons, *Politics and Social Structure*, Free Press, 1969, Part II の所収論文参照。
また、国際政治からみた両大戦間の事態の進展については、E・H・カー（衛藤藩吉・斉藤孝訳）『両大戦間における国際関係史』、弘文堂、1959年が適切である。他方、この時期のドイツ経済の実態分析では、有沢広巳・阿部勇『世界恐慌と国際政治の危機』、改造社経済学全集別巻、1931年が詳しい。
- (37) ドラッカーは、本書1994年版の序文で、社会分析の重要性を指摘するなかで、ウエーバーとパレト、さらにシュンペーターを挙げている。当然、これら社会科学の巨人に大きな示唆を受けたのであろう。これこそ社会科学（者）——とくに経済学（者）にとっての大問題なのである。そこで、やや長くなるが、ウエーバーとパレトの見解について注記しておきたい。

まず、経済（学）と社会（学）の架橋に挑んだ、M・ウエーバーは、①狭義の経済現象——

経済に固有の事態に依存する、事象・規範・制度（例：取引所や銀行の取引過程）。②経済を制約する現象——経済の観点から関心は引かないが、場合によっては関心を引くような作用があり、その意味で経済を制約する現象（例：宗教生活のように場合によっては経済の観点から関心をひく作用をする現象）。③経済に制約される現象（例：公衆の芸術的嗜好のように、公衆の社会的構成を制約する経済的契機によって多少とも影響を受ける現象）、なお国家は、以上のいずれの観点からも取り扱われているとしている（マックス・ウェーバー後掲訳書、II論文、55ページ以下、また解説の216—217ページ）。そしてウェーバーは、これらの現象も、すべて合理性によって解明することができるとしたのである。

しかし、本稿との関連でウェーバーの指摘に立ち返ってみると、「近代文化の本質的構成要素の一つというべき、天職理念を土台とした合理的な生活態度」、すなわち資本主義を生み出した合理性が、行きつくところまで進み、その淵源であった「宗教的・倫理的な意味を取り去られて」「鉄の檻」になったとき、その「無のもの」がどうなるのかは「誰にも分らない」、という言葉に秘められた悲観の念が重要な意味をもつであろう（この部分の引用は、M・ウェーバー、大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、岩波文庫、1989年、363—369ページより）。

他方、V・パレートは、経済学から出発して社会学に足を踏み入れた。その対象は、社会均衡論、社会変動論、そしてエリート論である。このようにパレートは社会を固有の対象としてとらえ、人間行動の「非論理的行動分析について深い興味を示し、その一般的分析方法を詳細に示した」（森嶋通夫、後掲書、170ページ）。

しかし、「人間の本能や感動・感情が人間の非論理的行動を決定する有力要素であると考え、それらを『基本要素』と呼んだ」。さらに、「ある要素が、なぜある行動を引き起こすかについての理由付け、あるいはこのような理由付けを正当化する議論を、パレートは『誘導』と呼んだ」（『派生体』と訳している文献が多い）。こうして、非論理的行動を論理的に説明しようとしたのである（森嶋、174ページ）。

基本要素は、①結合への本能、②グループを持続させる本能、③強い感動を行動で表わすという傾向、④社交性、⑤統合、⑥性の六つがあるが、このうち重要なものは最初の二つである。①は革新的性格をもち（ジュンペーターの新結合にあたる）、②はすでに結合された集合体の維持であるから、保守的傾向を表わす。そして、社会階層の間の基本要素の配分は著しく変化するから、この基本要素の配分状態が社会の変動と均衡を決定する。

支配エリートと被支配層との関係は、この基本要素①と②の割合によって決定される。①の結合が優勢な支配集団は革新的で、②の結合が優勢な支配集団は保守的であるが、その間で均衡が失われると、被支配層からメンバーの補充が必要になる。それに失敗したときには革命的エリート交替劇が起こる。なおこのエリート論は、フロイトによって政治学における業績と分類されている。

このように、パレートの分析はなかなか示唆的なものがある。ウェーバーが、文化、とくに宗教の経済への影響を指摘したのは有名であるが、もっと広範に社会現象総体の関係を体系的に検討するに至らなかったように思う。この点でパレートのほうは広がりがあること、また人間行動の非論理側面を正面きってとりあげたことは特筆すべきである。しかし、社会学体系としてのまとまりに欠けたところがあった。それは、整序の不充分なその叙述スタイルとともに、経済学と社会学の違いからもきている。すなわち、経済行動は論理的行動が中心で、演繹的にあつちやうすることができるが、社会学においては法則を分析することは、帰納的・経験的に発見されるもので、両者は対照的である。しかし、「ウェーバーの社会学は、経済学と相似的な、合理的行動に関する演繹的、準公理論的な学問となっている」（森嶋、172ページ）。そこは、パレートと異なるのである。こうして、社会（学）と経済（学）という「二構成部門の関係が、相互決定的か一方決定的かは、パレートがそうしたように、過去の歴史を広範かつ注意深く吟味して、帰納法的、経験的に判断されるべきであろう」（森嶋、183

ページ)。

以上の粗いデッサンからしても、社会と経済の関係について考える場合、パレートの提起した問題と接近方法は豊富なものがあるし、また正しいと思う。ただ、社会学分析を体系的に整序していったかというそれは成功していない(後に、T・パーソンズによって、それは成し遂げられたといえる)。ここに今日においても、パレートが十分に評価されない理由があると思うが、パレートの提起した問題と方法にもう一度、光をあてる必要がある。

この部分は、以下の文献を参考にした。マックス・ウェーバー(富永祐治・立野保男訳、折原浩補訳)『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』、岩波文庫、1998年；V・パレート(北川隆吉・広田 明・板倉達文訳)『社会学大綱』、青木書店、1987年。この「大綱」を読破して、その意味を理解するのは容易ではない。そこで、ここではつぎの文献を参照した。森嶋通夫『思想としての近代経済学』、岩波新書、1994年；V・パレート(川崎嘉元訳)『エリートの周流』、垣内出版、1975年、の訳者解説；ジュリアン・フロイント(小口信吉・板倉達文訳)『パレート——均衡理論』、文化書房博文社、1991年。フロイントによればパレート社会学の分り難さは、彼には哲学が欠如していたためとされている。的確な指摘であろう。しかし、本著は手際よい切り口で、パレートを解説した好著である。

なお、森嶋教授の書は、今回パレートを少し“覗いた”ことで、初めて理解できたものである。今日、経済学の危機が叫ばれているが、その危機を克服して登場した経済学者は、狭義経済学を打ち破って新仮説を提唱したのであり、それはとくに社会と人間全般への的確な視野と哲学をもっていたことを忘れてはならない。

- (38) 丸山真男『思想史の考え方——類型・範囲・対象』、武田清子編『思想史の方法と対象』、創文社、1961年、19ページ。
- (39) ドラッカー、前掲書、121ページ。
- (40) 同上。
- (41) 山口定『ナチ・エリート』、中公新書、1976年、19ページより再引用。
- (42) 同、21ページ。
- (43) 日本においてファシズム体制を支えたのはどの階層か。丸山真男教授によると、「擬似インテリ」あるいは「亜インテリ」とでも呼ばれるべきもので、「たとえば、小工場主、町工場の親方、土建請負業者、小売商店の店主、大工の棟梁、小地主ないし自作農上層、学校教員、ことに小学校、青年学校の教員、村役場の吏員・役員、その他一般の下級官僚、僧侶、神官、というような社会層」だったという(丸山真男『現代政治の思想と行動』、未来社、1956年、59ページ)。これが中間階級あるいは小市民階級の第1類型であるが(第2類型は、都市サラリーマン、文化人・ジャーナリストなど)、本当だろうか、筆者は疑問に思う。この規定によると、地方在住の女性・子供・老人以外はすべて入ってしまい、社会階層とその思想を実証的に点検した結果引き出されたものとは思われない。そして、このように分類され指摘された当の本人達は驚くのではないか。先験的概念の機械的適用のように思われて仕方がない。
- (44) グラッサー、前掲書、17-18ページ。
- (45) 山口、「ナチ・エリート」21ページ。
- (46) ジグマンド・ノイマン(岩永健吉郎・岡義達・高木誠訳)『大衆国家と独裁』、みすず書房、1960年(原著は1942年に出版)、104-108ページ。
- (47) 同、109ページ。
- (48) 同、225ページ。
- (49) エリック・ホーファー(高根正昭訳)『大衆運動』、紀伊國屋書店、2003年復刊版、とくに156-161ページ。